

令和6年度

当初予算(案)の概要

滋賀県長浜市

目次

1. 各会計の当初予算（案）
2. 一般会計当初予算（案）のポイント
3. 施策推進の取組姿勢
4. 一般会計の予算規模
5. 一般会計の歳入
 - 5-1 歳入の内訳
 - 5-2 主要一般財源
 - 5-3 市税
 - 5-4 自主財源比率
6. 一般会計の歳出
 - 6-1 歳出の内訳（目的別）
 - 6-2 歳出の内訳（性質別）
 - 6-3 義務的経費
 - 6-4 投資的経費
7. 市債、基金
 - 7-1 市債残高
 - 7-2 基金残高

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と合致しないものがあります。

1. 各会計の当初予算（案）

（単位：億円）

| 会計名 | | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減 | 伸び率 |
|------|----------------------|----------|----------|--------|-------|
| 一般会計 | | 578.00 | 529.00 | 49.00 | 9.3 |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | 109.15 | 111.11 | △ 1.96 | △ 1.8 |
| | 国民健康保険特別会計 （直診勘定） | 1.67 | 1.73 | △ 0.06 | △ 3.5 |
| | 後期高齢者医療保険特別会計 | 17.09 | 16.01 | 1.08 | 6.7 |
| | 介護保険特別会計 | 120.81 | 119.86 | 0.95 | 0.8 |
| | 休日急患診療所特別会計 | 0.46 | 0.45 | 0.01 | 2.2 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 13.07 | 12.71 | 0.36 | 2.8 |
| | 合計 | 262.25 | 261.87 | 0.38 | 0.1 |
| 企業会計 | 病院事業会計 | 220.70 | 222.96 | △ 2.26 | △ 1.0 |
| | 公共下水道事業会計 | 86.60 | 80.05 | 6.55 | 8.2 |
| | 合計 | 307.30 | 303.01 | 4.29 | 1.4 |
| 総合計 | | 1,147.55 | 1,093.88 | 53.67 | 4.9 |

2. 一般会計当初予算（案）のポイント

(1) 『総合計画』の着実な推進と施策構築方針に基づく 施策の推進に向けた予算を編成

(2) 「財政計画」の基調に沿った健全な財政運営を堅持

- ◆ **予算規模** 578億円 [財政計画 587億円]
[前年度比 +49.0億円]
【主な増加要因】・湖北地域消防組合負担金 +16.0億円 ・人件費（退職手当含む） +10.4億円
・学校長寿命化改修工事 +8.7億円 ・繰上償還 +4.0億円
- ◆ **投資的経費** 42.6億円 [財政計画 56.6億円]
[前年度比 +10.6億円]
【主な事業】・学校長寿命化改修工事（小学校2校、中学校4校） 13.1億円（【債】19.2億円）
・道路橋梁維持補修事業（市道石田宮司線ほか） 6.1億円（【債】1.1億円）
・神田まちづくりセンター改築工事 3.2億円
・都市計画街路整備事業（地福寺神照線、大戎亥山階線） 3.0億円
・【債】市民テニスコート改修工事 3.3億円
・【債】（仮称）小谷城戦国体験ミュージアム整備事業 0.7億円
- ◆ **主要一般財源** 312.6億円 [財政計画 327.2億円]
[前年度比 △2.4億円]
・市税 165億円 [前年度比 △4.4億円]（個人住民税の定額減税に伴う減収分（△5.0億円）を見込む）
・地方交付税 146億円 [前年度比 +4.0億円] ・臨時財政対策債 2.0億円 [前年度比 △2.0億円]
- ◆ **公債費負担の軽減と市債残高の抑制**
・市債残高（予算ベース）R6年度末 402.9億円 [財政計画 407.2億円]
[前年度比 △7.5億円]
・繰上償還の実施 10.5億円
- ◆ **基金の活用**
・基金残高（予算ベース）R6年度末 310.8億円 [財政計画 319.0億円]
[前年度比 △45.2億円]

(3) 将来を見据えた行政課題・地域課題への対応 ※主な事業を抜粋

- ◆ **「病院再編」**
 - ・病院再編方針の実現に向けた事業支援 4,082万円
 - ・【病院事業会計】湖北病院建替整備
基本設計業務 1億700万円
実施設計業務 【債】2億3,300万円
 - ・【病院事業会計】手術支援ロボット購入
【債】4億4,000万円
 - ◆ **「南長浜地域振興」**
 - ・田村駅東口駅前広場及び駐車場整備 1億5,056万円
 - ・（仮称）神田スマートインターチェンジ整備 4,300万円
 - ◆ **「行政デジタル化」**
 - ・自治体情報システム標準化移行事業 606万円
【債】5億6,958万円
 - ・AI等を活用した保育所入所調整事務のデジタル化 693万円
 - ・新たな子育て支援・健康情報アプリの導入 169万円
 - ◆ **「消防力強化」**
 - ・湖北地域消防組合負担金 34億5,109万円
（消防庁舎の移転統合整備及び消防団の再編）
 - ◆ **「北部地域振興」**
 - ・上丹生地区消雪設備工事 4,800万円
 - ◆ **「ゼロカーボン」**
 - ・公共施設照明器具LED化工事
（木ノ本駅関連施設ほか） 2億2,468万円
 - ・地域脱炭素推進事業 1,284万円
 - ・子ども若者住宅新築支援 【債】5,250万円
 - ◆ **「国スポ・障スポ」**
 - ・柔道、ソフトテニス、相撲リハーサル大会の開催 1億2,728万円
- ※【債】：債務負担行為として予算化

3. 施策推進の取組姿勢

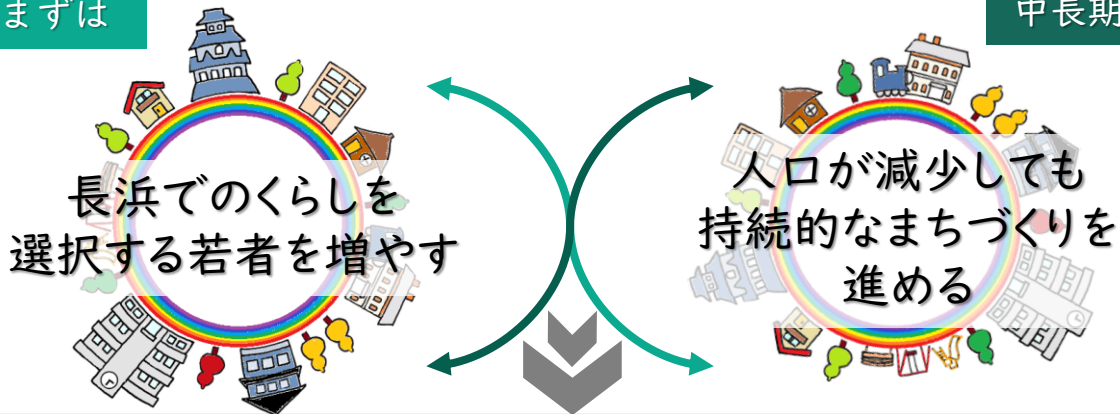
「こども・若者の笑顔と希望を」

こども・若者応援、健康・医療で**未来**につなぐ

令和6年度は、長浜市総合計画第3期基本計画の2年目にあたり、『長浜に暮らす若者が、現在も、将来も魅力を感じられるまちを創る』取組が、将来にわたって持続可能なまちづくりにつながるよう、対策を進めます。

まずは

中長期的には



両輪で進め、住みやすく活力ある長浜市の実現を目指します

働き場、活躍の場づくり
生き生きと暮らせる

長浜での暮らしを選択する若者を増やすため、こども・若者やその家族にとって大切なライフステージに注目し、長浜市が選ばれるための取組を進めます。

特に、「進学・就職をする」「住居を取得する」などのライフステージは、定住場所を決定する要素が強いため、若者のニーズをしっかりと把握し、選ばれる場づくりに取り組みます。

若者にとって魅力的な働く場づくり

- ▶ 企業立地支援事業
- ▶ 新時代を見据えた商業観光都市活性化事業
- ▶ 事業者連携型農業経営安定化支援事業
- ▶ 若者のスタートアップ応援事業

若者に選ばれる住む環境の充実

- ▶ こども若者住宅新築支援事業
- ▶ 空き家実態調査業務

こども・若者の学びの充実、魅力ある学びの場づくり

- ▶ 学校ICT活用推進事業
- ▶ 市民で支える小学校給食費補助事業
- ▶ 大学連携推進事業

県北の健康医療都市を 目指した取組

人口が減少しても持続的なまちづくりを進めるため、健康と医療を切り口に、時代に即した地域資源の磨き上げと付加価値の創造により、新たな「まちの好循環」の創出に取り組みます。

特に、本市の豊富な医療資源を守り、育てていくため、病院再編を進め、医師や看護師をはじめとする医療人材が集い、質の高い医療サービスを提供できる環境整備を進めます。

医療資源の集積を生かした病院の再編

- ▶ 病院再編事業（病院ビジョン策定、高度医療機器整備等、湖北病院等建替）
- ▶ 産婦人科医師、小児救急医療確保支援事業

全てのこどもの健やかな成長を促す包括的な支援

- ▶ 子ども医療費助成事業
- ▶ 養育費確保支援事業
- ▶ 子どもの居場所づくり促進事業
- ▶ 妊娠・出産包括支援事業

市民に親しまれる健康・スポーツ環境づくり

- ▶ 滋賀国スポ・障スポ大会開催対策事業
- ▶ ながはま健康ステーション事業

長浜の未来を担うこども・若者たちに、このまちを愛し、将来にわたって関わり続けてもらえるよう、こどもの頃からの活躍やチャレンジを積極的にサポートし、市民の誇りである「シビックプライド」を醸成する環境づくりを進めます。

特に、こども・若者の声を聴き、関われる場づくりを進め、その思いの実現を応援するとともに、長浜らしい地域資源を活かして、若者を呼び込めるまちづくりに取り組みます。

こども・若者の声を聴き、関わり、思いを実現する仕組みづくり

- ▶ こども若者ボイス事業
- ▶ 若者のサードプレイス(itteki)事業
- ▶ 長浜フィールドワーク化事業
- ▶ 長浜市役所まちあそび部事業

地域の魅力を活かし、若者を呼び込むまちづくり

- ▶ 地域脱炭素推進事業
- ▶ 戦国フェスティバル継承事業 ※
- ▶ 南長浜地域まちづくりビジョン策定業務
- ▶ 北部地域振興事業

こども・若者の活躍やチャレンジを支える資本の形成

- ▶ 小中学校校舎等長寿命化改修事業
- ▶ 豊公園再整備、市民テニスコート改修事業
- ▶ 田村駅周辺整備事業
- ▶ （仮称）小谷城戦国体験ミュージアム整備事業

シビックプライドを醸成する 未来に向けたまちづくり

4. 一般会計の予算規模

予算規模

令和5年度

令和6年度

529 億円



578 億円

(対前年度+49億円)

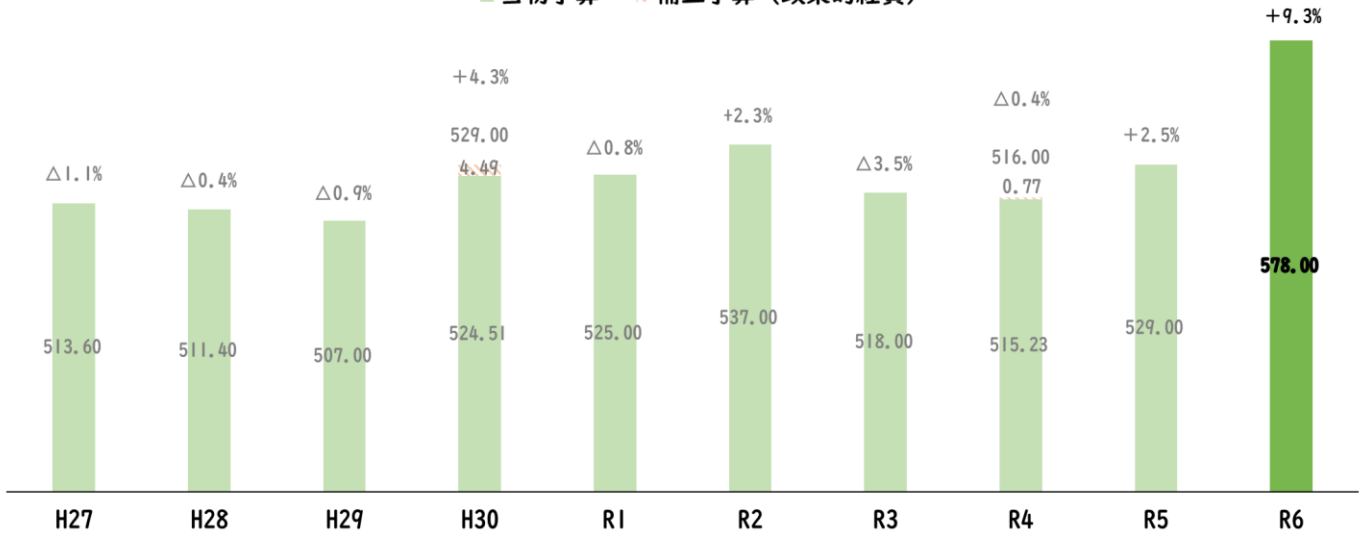
消防庁舎の移転統合整備に伴う湖北地域消防組合への負担金や学校施設等の維持保全経費の増加、子ども医療費や自立支援給付費等の扶助費の増加等により、合併以降最大の予算規模になりました。

財政計画に基づく財政運営を基本に、本市の人口動態、歳入規模に見合った歳出構造への転換を進め、総合計画に掲げる施策を推進していきます。また、選択と集中により限られた財源を効果的・効率的に活用し、公共施設等の長寿命化や統廃合など将来負担を軽減することで、持続可能な行財政運営を進めていきます。

過去10年間の推移

(単位：億円)

■ 当初予算 ▨ 補正予算（政策的経費）



5. 一般会計の歳入

5-1 歳入の内訳

| | 令和5年度 | 令和6年度 | 対前年度比 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|
| 市税 | 168.94 億円 | 164.56 億円 | △4.38 億円 |
| 譲与税・交付金 | 39.07 億円 | 43.81 億円 | +4.74 億円 |
| 地方交付税 | 142.00 億円 | 146.00 億円 | +4.00 億円 |
| 国庫支出金 | 67.41 億円 | 69.28 億円 | +1.88 億円 |
| 県支出金 | 40.79 億円 | 41.64 億円 | +0.85 億円 |
| 市債 | 12.23 億円 | 34.54 億円 | +22.31 億円 |
| 繰入金 | 34.42 億円 | 51.28 億円 | +16.86 億円 |
| その他 | 24.14 億円 | 26.88 億円 | +2.74 億円 |
| 合計 | 529.00 億円 | 578.00 億円 | +49.00 億円 |

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が含まれています。

(単位：億円)



【国庫支出金】

学校長寿命化改修工事に係る学校施設整備費補助金や道路橋梁整備にかかる社会資本整備総合交付金の増加等により、+2.8%となりました。

【市債】

湖北地域消防組合の消防庁舎移転統合整備や学校長寿命化改修、神田まちづくりセンター改築等の施設整備に伴う市債の大幅な増加により、+182.5%となりました。

【繰入金】

学校長寿命化改修にかかる教育施設整備基金の繰入れや、子育て環境の充実を図るための子育て・健康情報アプリの機能強化やAI等を活用した保育所入所調整事務のデジタル化にかかるデジタル化推進基金の繰入れ、市債償還にかかる減債基金の繰入れが増加するなど、繰入金全体で+49.0%となりました。

5-2 主要一般財源

主要一般財源

令和5年度

令和6年度

314.94 億円



312.56 億円

(△2.38億円)

市税

168.94 億円

164.56 億円

地方交付税

142.00 億円

146.00 億円

臨時財政対策債

4.00 億円

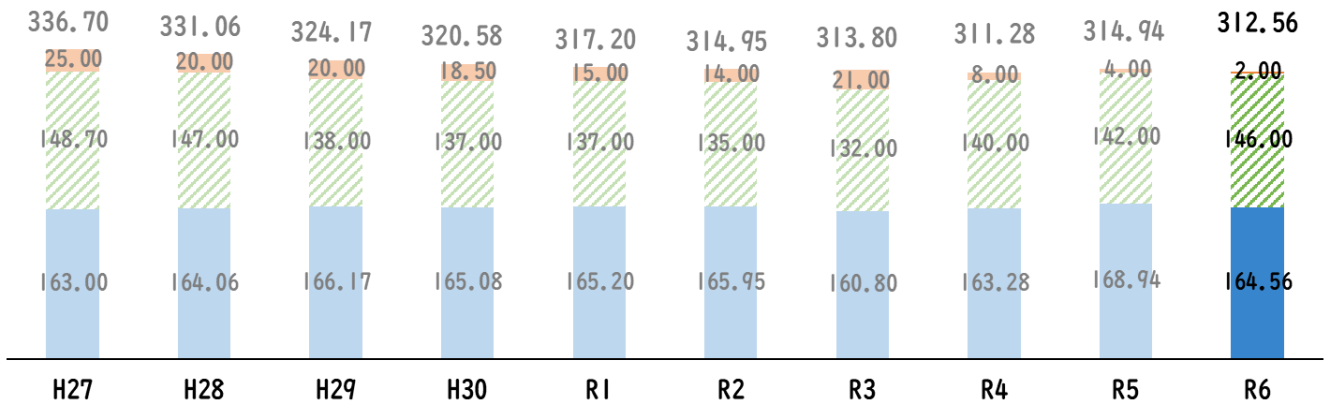
2.00 億円

過去10年間の推移

※すべて当初予算を表示

(単位：億円)

■ 市税 ▨ 地方交付税 ■ 臨時財政対策債



市税は、個人市民税の定額減税に伴う減収や3年に1度の評価替えによる固定資産税の減収を見込み、4.38億円の減(△2.6%)となりました。

普通交付税は、人件費や物価高騰への対応等により136.00億円を見込み、4.00億円の増(+3.0%)となりました。

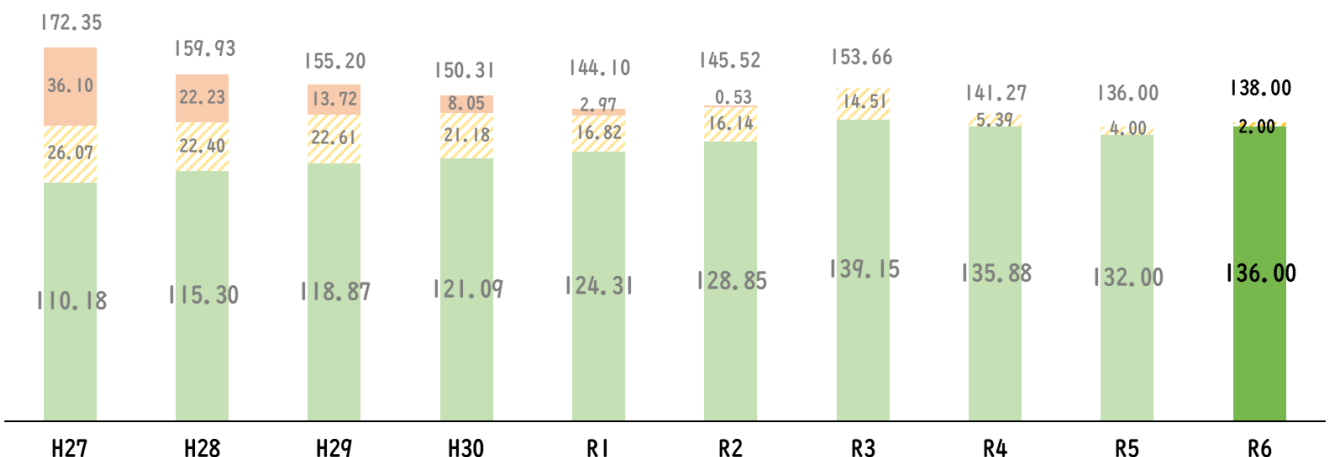
臨時財政対策債は、国の地方財政対策を踏まえ、2.00億円の減(△50.0%)となりました。

普通交付税の推移

※H27～R4は決算、R5～R6は当初予算を表示

(単位：億円)

■ 普通交付税(一本算定) ▨ 臨時財政対策債(一本算定) ■ 合併特例措置



5-3 市税

総額

令和5年度

令和6年度

168.94 億円



164.56 億円

(△4.38億円)

個人市民税

57.94 億円

54.77 億円

法人市民税

9.56 億円

9.51 億円

固定資産税

81.41 億円

79.82 億円

軽自動車税

4.75 億円

4.80 億円

たばこ税

7.63 億円

7.92 億円

入湯税

0.33 億円

0.41 億円

都市計画税

7.32 億円

7.34 億円

個人市民税は、給与所得の伸び等を見込み、1.82億円増の59.76億円となるものの、定額減税による減収(△4.99億円)を見込み、3.17億円の減(△5.5%)となりました。

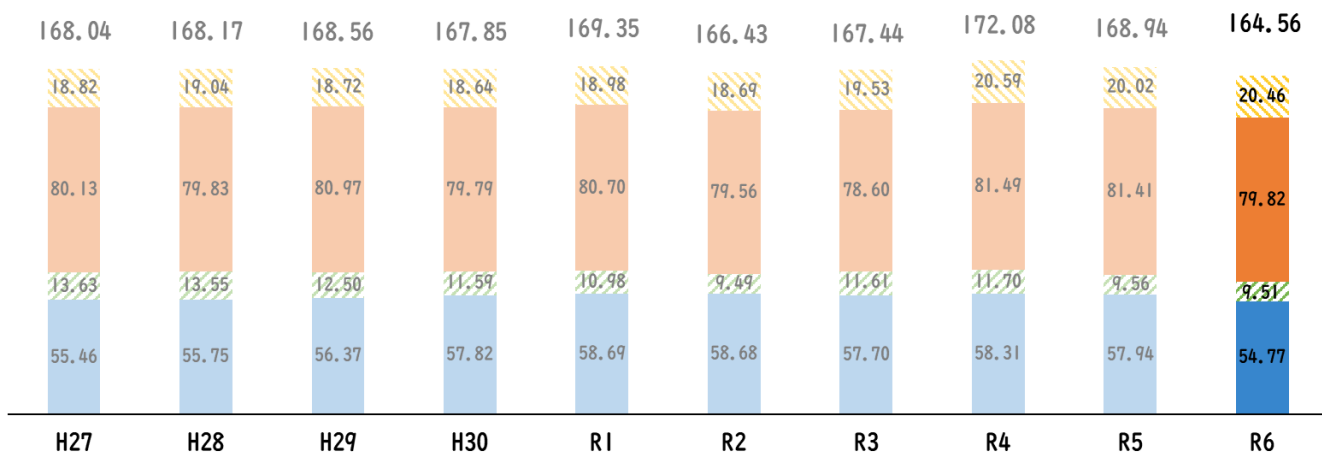
固定資産税は、3年に1度の評価替えに伴う既存家屋の減価を見込み、1.59億円の減(△2.0%)となりました。

過去10年間の推移

※H27～R4は決算、R5～R6は当初予算を表示

(単位：億円)

■ 個人市民税 ▨ 法人市民税 ■ 固定資産税 ▨ その他



5-4 自主財源比率

自主財源比率

令和5年度

43.0%



令和6年度

42.0%

(△1.0ポイント)

自主財源

市税

168.94 億円

164.56 億円

その他

58.56 億円

78.16 億円

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が含まれています。

依存財源

地方交付税等

181.07 億円

189.81 億円

国県支出金

108.20 億円

110.92 億円

市債

12.23 億円

34.54 億円

自主財源比率は42.0%となり、前年度比△1.0ポイントとなりました。基金等の繰入金の増加によりその他が2.4ポイント増加したものの、市税は△3.4ポイントとなっています。また、依存財源の市債が22.31億円増加し、自主財源比率を押し下げました。

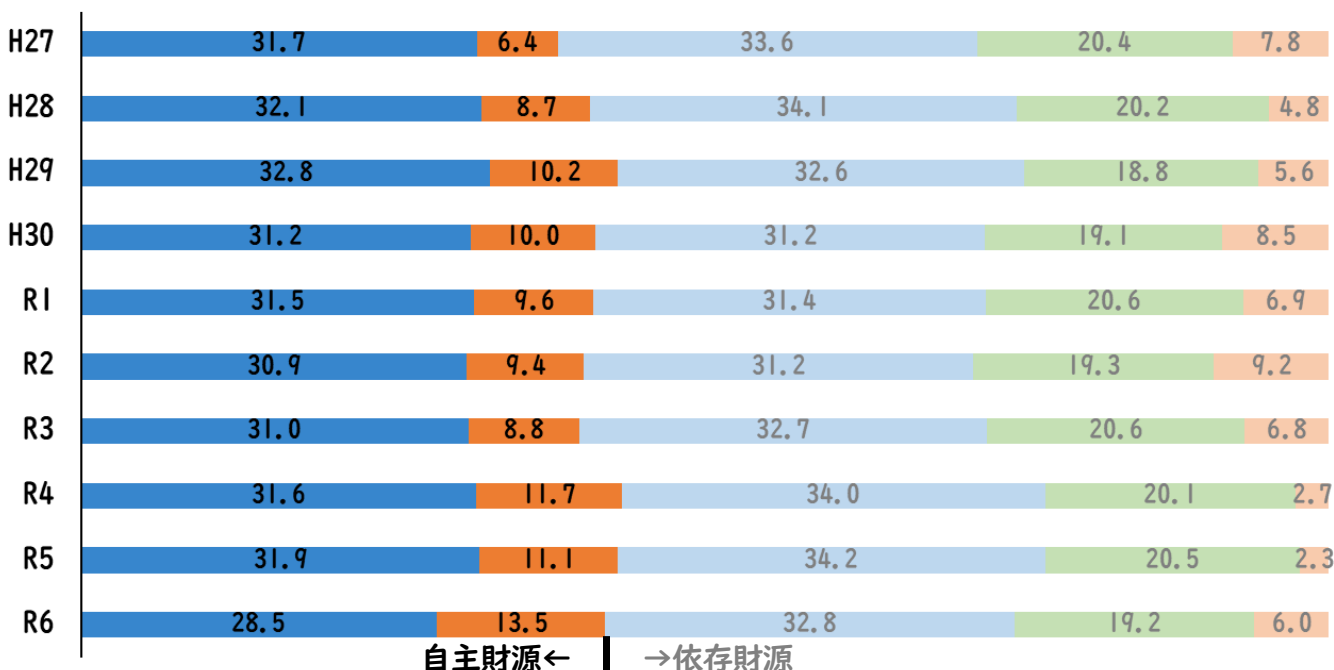
地方交付税が全体の25.3%を占めており、市税に次ぐ構成割合になっています。引き続き、交付税に依存しない自立した財政運営が求められます。

歳入構成割合 過去10年間の推移

※すべて当初予算を表示

(単位：%)

■ 市税 ■ その他 ■ 地方交付税・交付金等 ■ 国県支出金 ■ 市債



自主財源 ← | → 依存財源

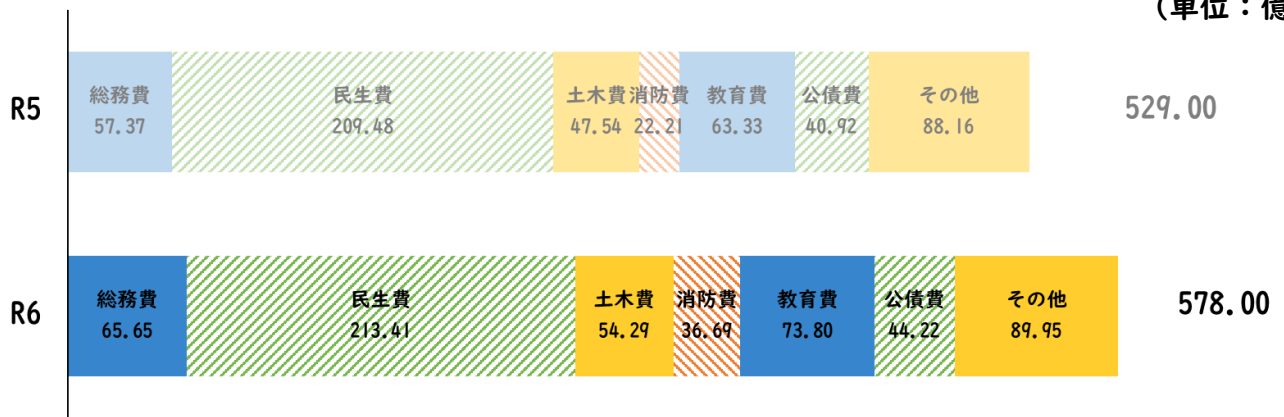
6. 一般会計の歳出

6-1 歳出の内訳（目的別）

| | 令和5年度 | 令和6年度 | 対前年度比 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 総務費 | 57.37 億円 | 65.65 億円 | +8.28 億円 |
| 民生費 | 209.48 億円 | 213.41 億円 | +3.93 億円 |
| 土木費 | 47.54 億円 | 54.29 億円 | +6.75 億円 |
| 消防費 | 22.21 億円 | 36.69 億円 | +14.48 億円 |
| 教育費 | 63.33 億円 | 73.80 億円 | +10.47 億円 |
| 公債費 | 40.92 億円 | 44.22 億円 | +3.29 億円 |
| その他 | 88.16 億円 | 89.95 億円 | +1.79 億円 |
| 合計 | 529.00 億円 | 578.00 億円 | +49.00 億円 |

※その他には、議会費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、予備費が含まれています。

(単位：億円)



【総務費】

総務費は、神田まちづくりセンター改築工事や定年退職の年齢延長による退職手当の増加、また庁舎内情報系仮想化基盤の更新により、前年度比+14.4%となりました。

【民生費】

民生費は、子ども医療費の高校生までの対象者拡充や自立支援給付費等扶助費が増加したことにより、前年度比+1.9%となりました。

【土木費】

土木費は、田村駅東口駅前広場等の整備工事や雨之森橋等の橋梁長寿命化改修工事、大戌亥山階線等の道路整備工事の増加等により、前年度比+14.2%となりました。

【消防費】

消防費は、消防庁舎の移転統合整備に伴う湖北地域消防組合への負担金の増加等により、前年度比+65.2%となりました。

【教育費】

教育費は、旧長浜図書館解体工事の終了に伴う経費が減少したものの、神照小学校、浅井中学校及び湖北中学校等の長寿命化改修や令和7年度開催予定の「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025大会」に向けた、リハーサル大会開催等にかかる経費等が増加したことにより、前年度比+16.5%となりました。

※目的別とは、歳出を行政目的別に分類したものです。

6-2 歳出の内訳（性質別）

| | 令和5年度 | 令和6年度 | 対前年度比 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費 | 104.34 億円 | 114.74 億円 | +10.40 億円 |
| 物件費 | 79.94 億円 | 85.50 億円 | +5.56 億円 |
| 扶助費 | 109.03 億円 | 110.50 億円 | +1.48 億円 |
| 補助費等 | 93.70 億円 | 110.02 億円 | +16.32 億円 |
| 普通建設事業費 | 32.00 億円 | 42.55 億円 | +10.55 億円 |
| 公債費 | 40.92 億円 | 44.22 億円 | +3.29 億円 |
| その他 | 69.06 億円 | 70.47 億円 | +1.40 億円 |
| 合計 | 529.00 億円 | 578.00 億円 | +49.00 億円 |

※その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費が含まれています。

（単位：億円）



【人件費】

人件費は、給料表や期末勤勉手当の支給割合等の改定、定年退職の年齢延長による退職手当の増加等により、前年度比+10.0%となりました。

【物件費】

物件費は、旧長浜図書館解体工事の終了に伴う経費が減少したものの、学校の長寿命化工事に伴う仮校舎リース料や庁舎内情報系仮想化基盤の更新、学校内LAN環境拡充整備等にかかる経費の増加により、前年度比+7.0%となりました。

【扶助費】

扶助費は、子ども医療費の高校生までの対象者拡充や自立支援給付費等扶助費が増加したことにより、前年度比+1.4%となりました。

【補助費等】

補助費等は、消防庁舎の移転統合整備に伴う湖北地域消防組合への負担金や令和7年度開催予定の「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025大会」に向けた、リハール大会開催等にかかる経費等が増加したことにより、前年度比+17.4%となりました。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は、学校長寿命化改修工事や神田まちづくりセンター改築工事、高月図書館や木ノ本駅自由通路等の照明器具LED化工事、田村駅東口駅前広場等の整備工事の実施等により、前年度比+33.0%となりました。

【その他】

積立金ではふるさと寄附の基金積立分が増加、繰出金では国民健康保険特別会計繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金が増加しました。

※性質別とは、経費の経済的な性質に着目して歳出を分類したものです。

6-3 義務的経費

義務的経費

令和5年度

254.29 億円



令和6年度

269.46 億円

(+15.17億円)

人件費

104.34 億円

114.74 億円

扶助費

109.03 億円

110.50 億円

公債費

40.92 億円

44.22 億円

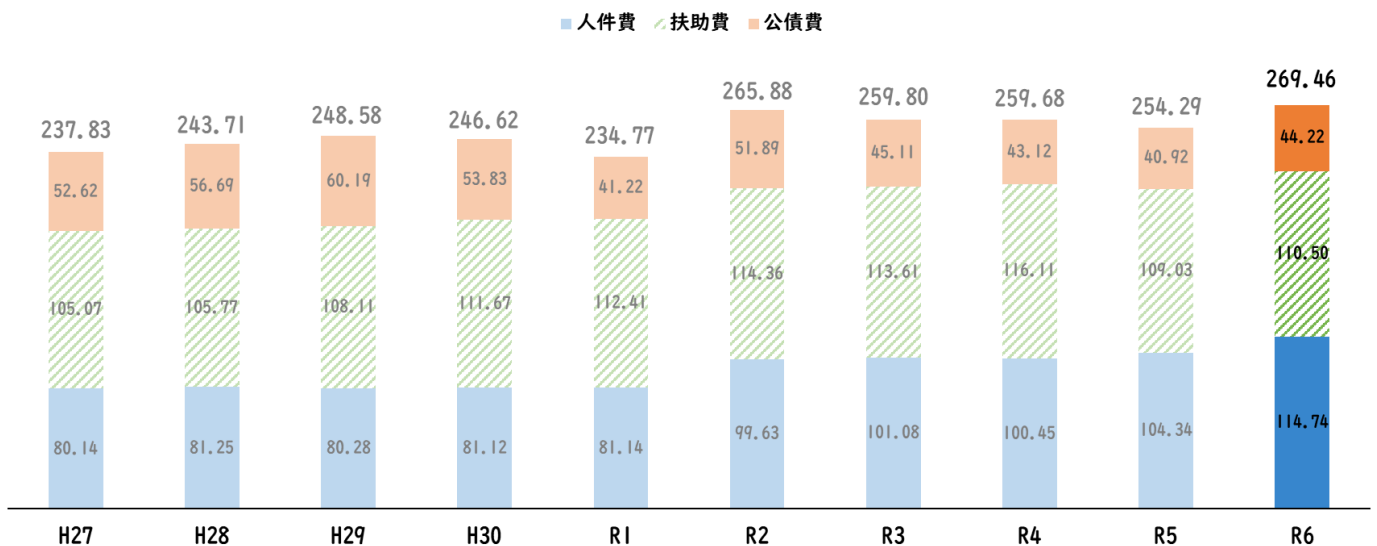
人件費では、給料表や期末勤勉手当の支給割合等の改定、定年延長に伴う退職手当が増加したことにより、前年度比+10.40億円(+10.0%)となりました。

扶助費では、少子化の進行により児童扶養手当及び児童手当が減少したものの、子ども医療費の高校生までの対象者拡充やしょうがい者の自立支援給付費等扶助費が増加したことにより、前年度比+1.48億円(+1.4%)となりました。

公債費では、繰上償還額が増加したことにより、前年度比+3.29億円(+8.1%)となりました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



6-4 投資的経費

投資的経費



投資的経費については、神田まちづくりセンター改築工事やゼロカーボン推進事業として高月図書館や木ノ本駅自由通路等の公共施設照明器具のLED化工事のほか、学校施設をはじめとした公共施設の長寿命化及び道路維持・保全に対し、重点的に予算を措置しています。

市債の発行にあたっては、合併特例債や過疎対策事業債の地方財政措置を最大限活用したことに加え、緊急防災・減災対策事業債や脱炭素化推進事業債、緊急自然災害対策事業債等、時限的かつ交付税措置率の高い市債についても積極的に活用しています。

建設事業債借入額



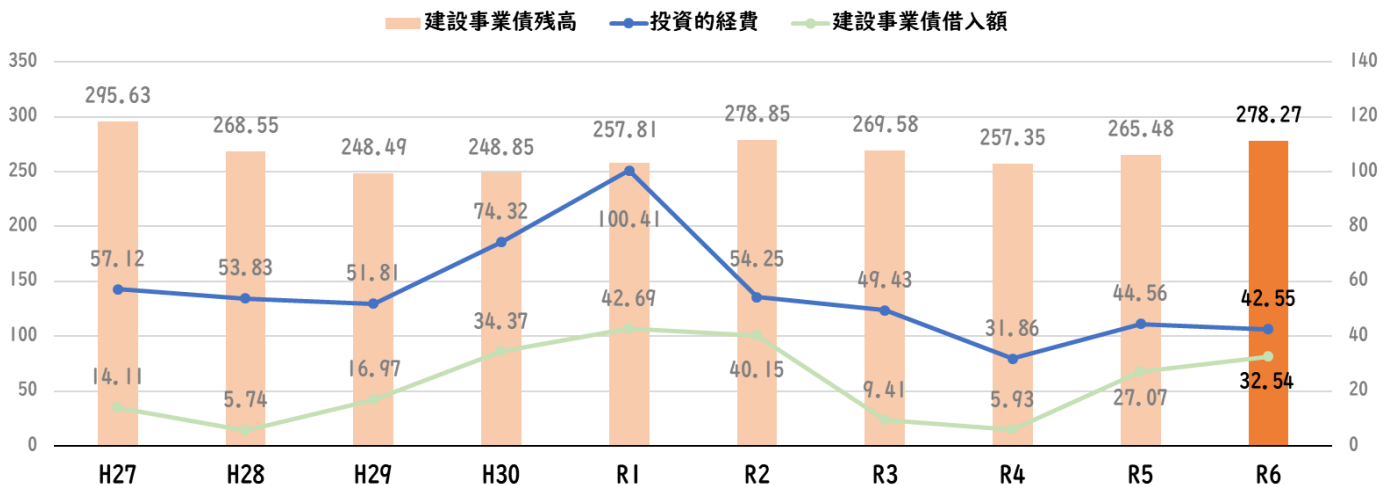
建設事業債残高



過去10年間の推移

※H27～R4は決算、R5は補正予算案、R6は当初予算を表示

(単位：億円)



7. 市債、基金

7-1 市債残高

一般会計の市債残高

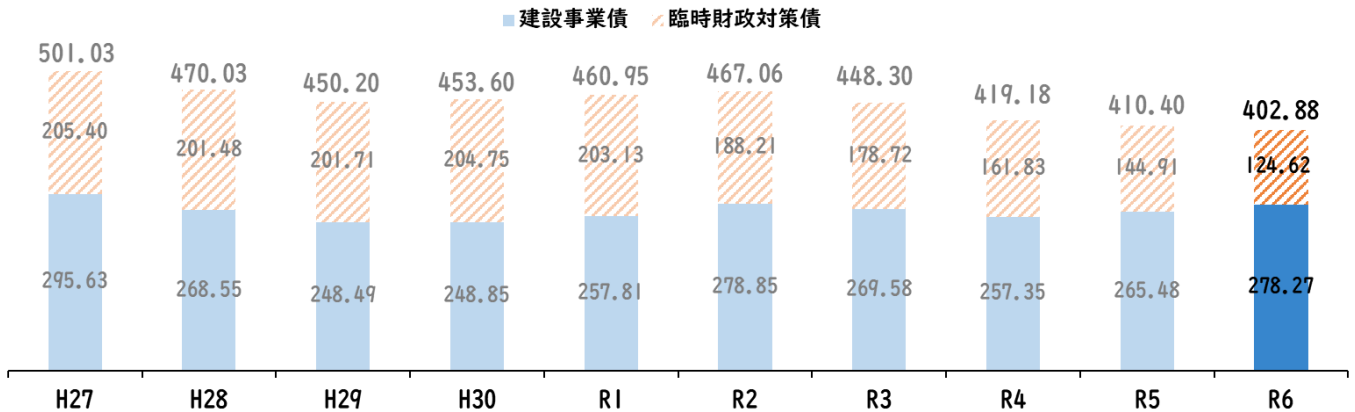
令和5年度（見込）
410.40 億円 → 令和6年度（見込）
402.88 億円
(△7.51億円)

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 建設事業債 | 265.48 億円 | 278.27 億円 |
| 臨時財政対策債 | 144.91 億円 | 124.62 億円 |

過去10年間の推移

※H27～R4は決算、R5は補正予算案、R6は当初予算を表示

(単位：億円)



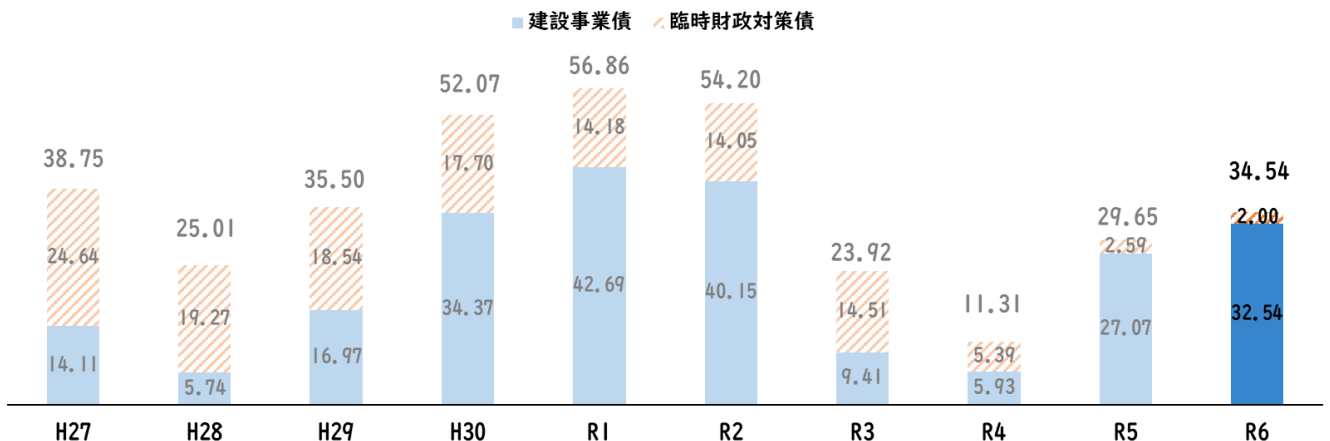
市債残高は、平成30年度から令和2年度にかけて合併特例債等を活用した大型建設事業が集中したことにより増加傾向にありましたが、計画的な繰上償還の実施により、前年度比△1.8%となりました。

元金償還金を越えて市債を発行すると、市債残高及び市債償還額の増加により将来的に財政の硬直化を誘発することになります。このため、投資的事業の実施にあたっては、今後も地方財政措置の有利な市債を最大限活用しながら、計画的な繰上償還の実施により市債残高の抑制を図ることで、投資的事業の推進と財政の健全化を両立していきます。

市債借入額の推移

※H27～R4は決算、R5は補正予算案、R6は当初予算を表示

(単位：億円)



**基礎的財政収支
(プライマリーバランス)**

令和5年度

28.69 億円



令和6年度

9.68 億円

(△19.01億円)

基礎的財政収支 = (歳入総額 - 市債借入額) - (歳出総額 - 公債費)
 ※各年度で必要となる歳出を、各年度の歳入でどれだけまかなえているかを示す指標です。

市債借入額

12.23 億円

34.54 億円

公債費

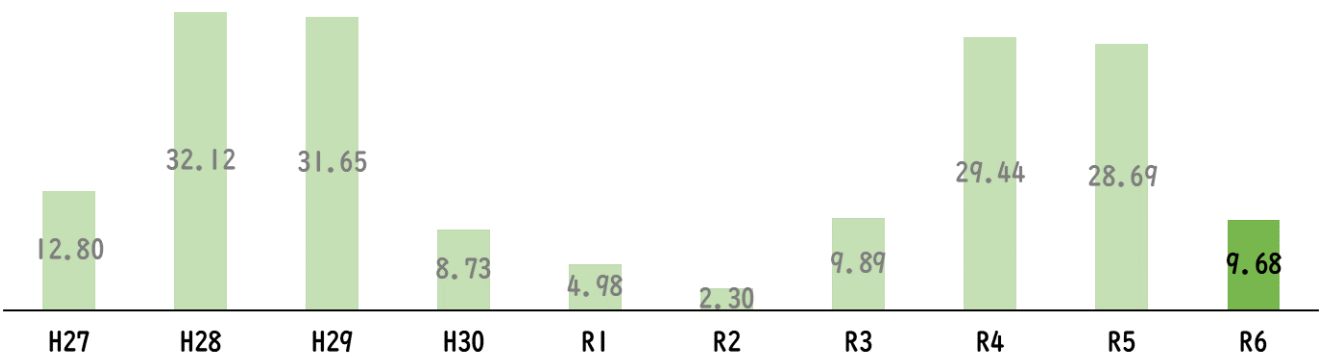
40.92 億円

44.22 億円

過去10年間の推移

※すべて当初予算を表示

(単位：億円)



令和6年度は、借入予定額が増加したものの、これまでから積極的に行ってきた繰上償還により将来負担の軽減が図られたことで、前年度に引き続き黒字となりました。

今後も計画的な繰上償還による公債費の削減に継続的に取り組むなど、引き続き、基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持していきます。

市債依存度

令和5年度 (見込)

4.9 %



令和6年度 (見込)

6.0 %

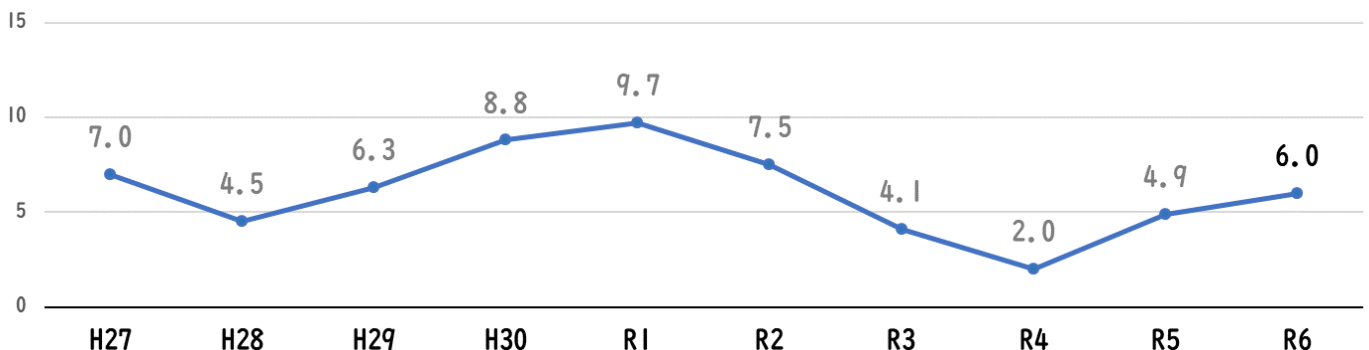
(+1.1ポイント)

市債依存度 = 市債借入額 / 予算規模

過去10年間の推移

※H27～R4は決算、R5は補正予算案、R6は当初予算を表示

(単位：%)



7-2 基金残高

基金とは、財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために資金の維持や積立を行うもので、家計における預貯金に相当するものです。積立てられた資金や運用利子は、様々な事業の財源として活用しています。

一般会計の基金残高

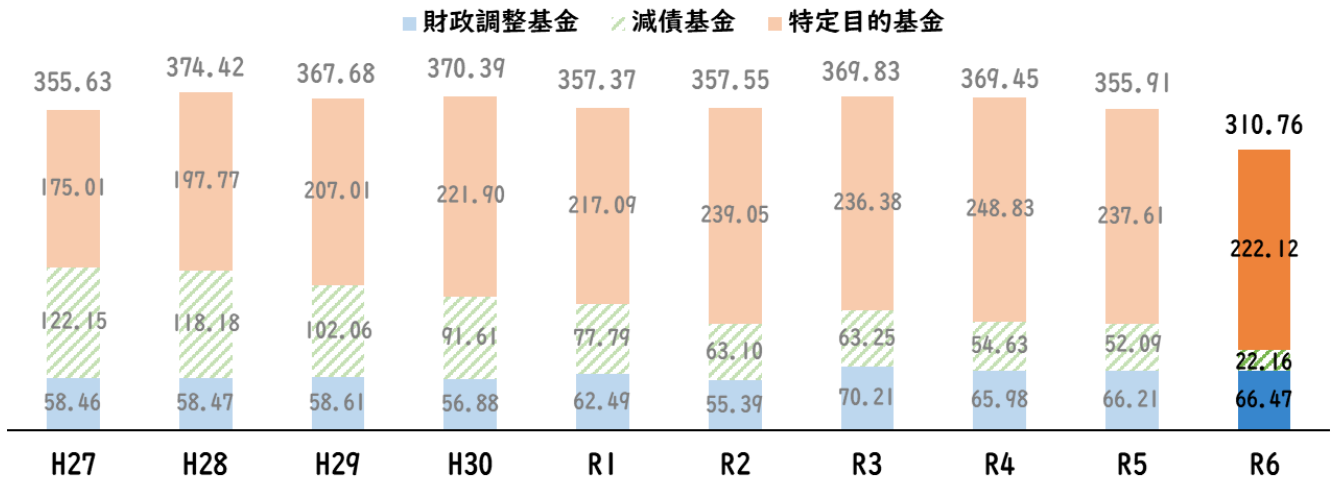
令和5年度(見込) **355.91** 億円 → 令和6年度(見込) **310.76** 億円
(△45.15億円)

| | | |
|--------|-----------|-----------|
| 財政調整基金 | 66.21 億円 | 66.47 億円 |
| 減債基金 | 52.09 億円 | 22.16 億円 |
| 特定目的基金 | 237.61 億円 | 222.12 億円 |

※特定目的基金とは、地域福祉や文化芸術など、特定の目的のために必要な事業に充てるための基金であり、長浜市には13の特定目的基金があります。(令和6年3月31日現在)

過去10年間の推移

※H27~R4は決算、R5は補正予算案、R6は当初予算を表示 (単位：億円)



令和6年度は、学校長寿命化改修等の計画的に実施する施設の改修・維持保全等や、子育て・健康情報アプリの機能強化やAI等を活用した保育所入所調整事務のデジタル化等に充当するため、教育施設整備基金や公共施設等総合管理基金、デジタル化推進基金等それぞれの使途に応じた基金の繰入れを行います。また、市債の通常償還や繰上償還を行うため、減債基金の繰入れを行います。

本市では、人口減少に伴い経常的な財源が減少する中で、引き続き、暮らしやすさを維持・向上させるための施設改修や、将来の財政負担を軽減するため繰上償還等を実施していく必要があります。今後も健全な財政運営を行いながら、行政改革や経費節減等により生み出した財源を計画的に積み立てるとともに、事業の実施を円滑に行っていくよう計画的な基金の活用を行っていきます。

一般会計における各基金の状況

(単位：千円)

| 基金の名称 | 令和5年度 末残高 (見込) | 令和6年度積立額(予算額) | | 令和6年度繰入額(予算額) | | 令和6年度 末残高 (見込) |
|-----------------------------|----------------------|---------------|--------------------|---------------|---|----------------------|
| | | | 積立財源 | | 充当事業 | |
| 財政調整基金 | 6,620,569 | 26,674 | 運用利子 | 0 | - | 6,647,243 |
| 減債基金 | 5,209,222 | 22,934 | 運用利子 | 3,015,732 | - | 2,216,424 |
| 職員退職 手当基金 | 1,824,005 | 7,349 | 運用利子 | 150,000 | 職員給与費 150,000 | 1,681,354 |
| 地域福祉基金 | 3,198,427 | 29,571 | ふるさと寄附金 | 207,163 | 重層の支援体制整備事業費 8,767 地域生活支援事業費 540 高齢者福祉事務経費 2,200 高齢者福祉施設管理運営事業費 45,000 子ども・子育て支援事業費 7,803 放課後児童クラブ運営事業費 6,000 児童福祉事務経費 3,000 救急医療体制運営事業費 12,673 病院事業会計負担金 120,000 へき地医療体制推進事業費 1,180 | 3,020,835 |
| 文化芸術振興基金 | 134,758 | 20,375 | ふるさと寄附金 | 11,213 | 文化芸術活動振興事業費 11,213 | 143,920 |
| 教育施設整備基金 | 2,470,614 | 12,357 | 運用利子 | 461,924 | 小学校校舎等維持管理経費 184,192 中学校校舎等維持管理経費 277,732 | 2,021,047 |
| 協働でつくる長浜 まちづくり基金 | 4,941,945 | 161,899 | ふるさと寄附金 過疎対策事業債 | 9,761 | 地域振興政策費 1,618 移住促進事業費 3,752 林業振興対策事業費 3,641 宿泊・滞在型観光推進事業費 750 | 5,094,083 |
| 丹生ダム対策基金 | 75,235 | 2,274 | 水資源機構行政補償金 運用利子 | 1,501 | 地域整備事業費 1 地域振興事業費 1500 | 76,008 |
| 電源所在地地域対策 交付金等事業基金 | 12,561 | 1 | 運用利子 | 1,900 | 市民まちづくりセンター管理運営事業費 950 小学校管理費 920 学校保健衛生事務経費 30 | 10,662 |
| まち・ひと・しごと 創生総合戦略推進 基金 | 153,919 | 1,487 | 運用利子 | 123,945 | 交通対策事業費 10,614 企画管理経費 2,190 地域脱炭素推進事業費 12,836 観音文化振興事業費 15,222 都市ブランド力向上事業費 500 若者活躍応援事業費 7,800 市民協働推進事業費 845 子ども虐待DV防止支援事業費 3,010 ひとり親家庭支援事業費 213 母子保健事業費 5,825 園芸作物振興事業費 2,000 商業振興対策事業費 8,000 中心市街地活性化推進事業費 27,200 宿泊・滞在型観光推進事業費 16,328 空き家対策事業費 11,000 生きる力育成推進事業費 362 | 31,461 |
| 保育士等確保緊急 対策基金 | 27,700 | 109 | 運用利子 | 5,887 | 子ども・子育て支援事業費 5,887 | 21,922 |
| 子ども未来教育基金 | 1,500,558 | 166,222 | ふるさと寄附金 運用利子 | 146,548 | 教育指導事務経費 28,831 小学校教育振興費 117,717 | 1,520,232 |

一般会計における各基金の状況

(単位：千円)

| 基金の名称 | 令和5年度 末残高 (見込) | 令和6年度積立額(予算額) | | 令和6年度繰入額(予算額) | | 令和6年度 末残高 (見込) |
|---------------------|----------------------|---------------|----------------------|---------------|---|----------------------|
| | | | 積立財源 | | 充当事業 | |
| デジタル化推進基金 | 381,358 | 1,536 | 運用利子 | 323,335 | 人事管理事務経費 555 文書管理事務経費 8,617 デジタル推進事業費 14,716 情報システム運用管理事業費 169,476 戸籍住民基本台帳管理事務経費 2,077 子ども虐待DV防止支援事業費 29,100 子ども・子育て支援事業費 7,321 放課後児童クラブ運営事業費 1,068 母子保健事業費 28 O次予防推進事業費 550 土木総務事務経費 29,615 教育指導事務経費 3,447 小学校教育備品整備事業費 38,243 中学校教育備品整備事業費 18,357 図書館管理運営費 165 | 59,559 |
| 環境と社会経済の 好循環創造基金 | 483,800 | 65,543 | ふるさと寄附金 太陽光発電売電収入 | 29,723 | 再生可能エネルギー導入促進事業費 17,424 環境負荷低減対策事業費 300 地域経済活性化対策事業費 11,999 | 519,620 |
| 公共施設等総合管理 基金 | 8,555,905 | 36,542 | 運用利子 | 581,255 | 本庁舎管理経費 18,412 市民まちづくりセンター整備事業費 14,822 湖北広域行政事務センター負担金 203,761 農業用施設等維持管理事業費 19,900 林道治山維持管理事業費 24,000 林道治山整備事業費 8,000 道路維持管理事業費 149,600 長浜駅自由通路管理費 44,600 改良住宅譲渡事業費 26,000 湖北地域消防組合負担金 38,660 図書館管理運営費 5,600 スポーツ施設整備事業費 27,900 | 8,011,192 |

基金の一覧

| 基金の名称 | 基金の使途 |
|---------------------|--|
| 財政調整基金 | 大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源 |
| 減債基金 | 市債償還の財源 |
| 職員退職手当基金 | 市職員の退職手当に必要な財源 |
| 地域福祉基金 | 市民の福祉の向上、子育て支援、健康づくり及び医療の充実に資する事業の財源 |
| 文化芸術振興基金 | 文化及び芸術の振興を目的とする事業の財源 |
| 教育施設整備基金 | 教育施設の整備、改修等にかかる事業の財源 |
| 協働でつくる長浜まちづくり基金 | 市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業の財源 |
| 丹生ダム対策基金 | 丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画事業、地域整備及び地域振興事業の財源 |
| 電源立地地域対策交付金等事業基金 | 電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補修、運営の財源 |
| まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金 | 人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を資する事業の財源 |
| 保育士等確保緊急対策基金 | 教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有する優れた資質能力の確保にかかる事業の財源 |
| 子ども未来教育基金 | 子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進及び充実を図る事業の財源 |
| デジタル化推進基金 | デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化を図る事業の財源 |
| 環境と社会経済の好循環創造基金 | 産業の振興、地域経済の活性化、脱炭素社会に向けたエネルギー施策、循環型社会形成のための財源 |
| 公共施設等総合管理基金 | 本市及び一部事務組合の公共施設等の整備、改修、維持保全、除却等、公共用地等の取得にかかる事業（負担金）の財源 |